



名護こども食堂 Vision Book

Ver 1.1

目次

■ 子ども食堂について知る

- 子ども食堂とは
- 子ども食堂の数
- 地域との連携
- 子ども食堂の課題
- 子ども食堂に対する意義と取り組み

■ 沖縄県における子ども食堂を取り巻く状況

- 沖縄県、名護市を取り巻く貧困に関する状況
- 沖縄県の子ども食堂

■ 名護こども食堂

- 名護こども食堂
- 名護こども食堂の運営
- 活動の流れ
- 意識・工夫していること
- 名護こども食堂が解決したい課題
- 学習支援の取り組み
- 名護こども食堂のVision
- 名護こども食堂のValue
- 名護こども食堂の活動とエンパワーメント

A young child with short brown hair, wearing a grey and white striped t-shirt and colorful plaid shorts, is walking away from the camera on a wooden boardwalk. The boardwalk is made of weathered wooden planks and runs alongside a body of water. To the left of the boardwalk is a grassy bank with tall green grass. In the background, other people are visible on the boardwalk, and the water is calm. The scene is brightly lit, suggesting a sunny day.

子ども食堂について知る

子ども食堂とは

子ども食堂は、子供やその親、および地域の人々に対し、無料または安価で栄養のある食事や温かな団欒を提供するための日本の社会活動。

2010年代頃よりテレビなどマスメディアで多く報じられたことで動きが活発化し、孤食の解決、子供と大人たちの繋がりや地域のコミュニティの連携の有効な手段として、日本各地で同様の運動が急増している。

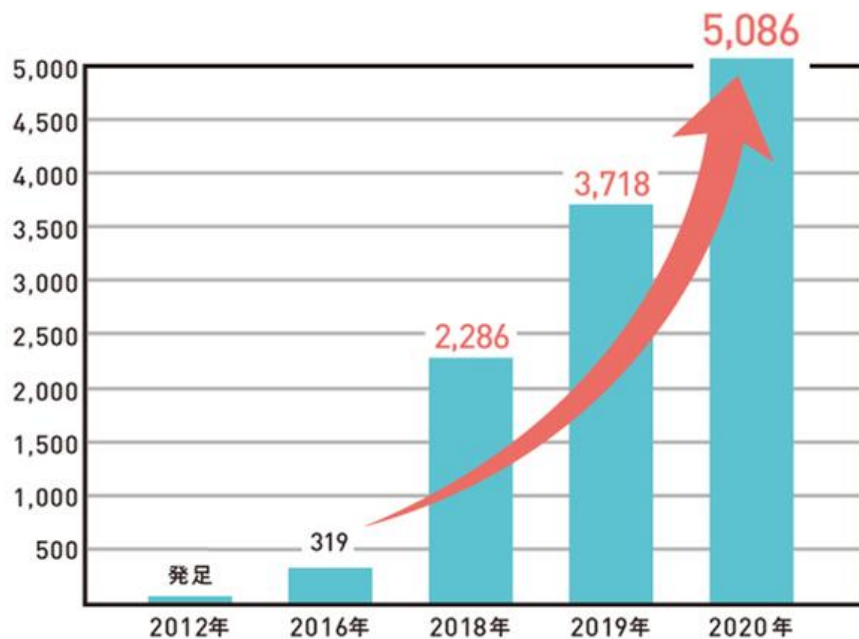
子ども食堂の形態は、運営者次第で様々な運営形態があり、参加費（料金）、開催頻度、メニューも食堂ごとに違いがある。

子ども食堂1号店ともされる東京都大田区東矢口の「気まぐれ八百屋だんだん こども食堂」では「こどもが1人でも安心して来られる無料または低額の食堂」としている。

（困難を抱える家庭の）子どものための食堂だけでなく、たとえば高齢者の食事会に子どもが参加している場合なども『こども食堂』と広くとらえることもある。

「子ども食堂」とは呼ばれていないものの、地域で子供の居場所を提供している団体が毎日食事を提供していたり、学習支援のための団体が学習の前後に食事を出したり、高齢者のための集まりの場を子供や子育て層に開放し、多世代が交流しながら食事をとったりするなど、実質的に子ども食堂と同等の役割を果たしているケースもある。

子ども食堂の数



箇所数

- ・ こども食堂の箇所数は5,088箇所。
- ・ 前回発表時（2019年6月26日）より、1,356箇所増。
- ・ コロナ禍（2020年2月以降）も、少なくとも184箇所の新設が確認。
- ・ 2018～2019年の1,423箇所増（過去最高）に次ぐ増加数。

出典: NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂全国箇所数調査2020結果」

都道府県別箇所数

- ・ 箇所数最多は東京都616箇所（2020年3月時点）。
- ・ 2位神奈川県418箇所（10月）、3位大阪府357箇所（10月）。
- ・ 最下位は島根県18箇所（7月）、46位富山県22箇所（10月）、45位秋田県23箇所（10月）。
- ・ 昨年比では、上位1～3位は変わらず（昨年は東京、大阪、神奈川の順）。下位47～45位は島根が入り、青森・山梨は脱出（昨年は秋田、富山、青森・山梨）。

増加数・増加率

- ・ 45都道府県で増加。減少は岐阜（10箇所減）、島根（3箇所減）の2県。
- ・ 増加数トップは神奈川県165箇所（2019.4-2020.10）、2位東京都128箇所（2019.5-2020.3）、3位埼玉県81箇所（2019.2-2020.8）。
- ・ 増加率トップは青森県243%増（2019.3-2020.10）。2位愛媛県144%増（2018.7-2020.11）。3位山口県127%増（2019.4-2020.10）。
- ・ 3倍以上増は青森県のみ。2倍以上増は岩手、秋田、山口、愛媛の4県。

真の充足率

- ・ **真の充足率トップは沖縄県48.13%**。2位は滋賀県43.64%、3位鳥取県38.14%。
- ・ 真の充足率最下位は徳島県7.89%、46位島根県8.00%、45位長崎県8.26%
- ・ 全国平均は19.18%。
- ・ **真の充足率33.3%以上（3つの小学校区に1つはこども食堂がある）は4県（上位3県＋東京都）**、25.0%以上は11県（上位4県＋長野、大阪、京都、神奈川、香川、宮崎、高知）、20.0%以上は19県、10.0%以上は43県。10.0%未満は4県（下位3県＋岐阜県）。

地域との連携

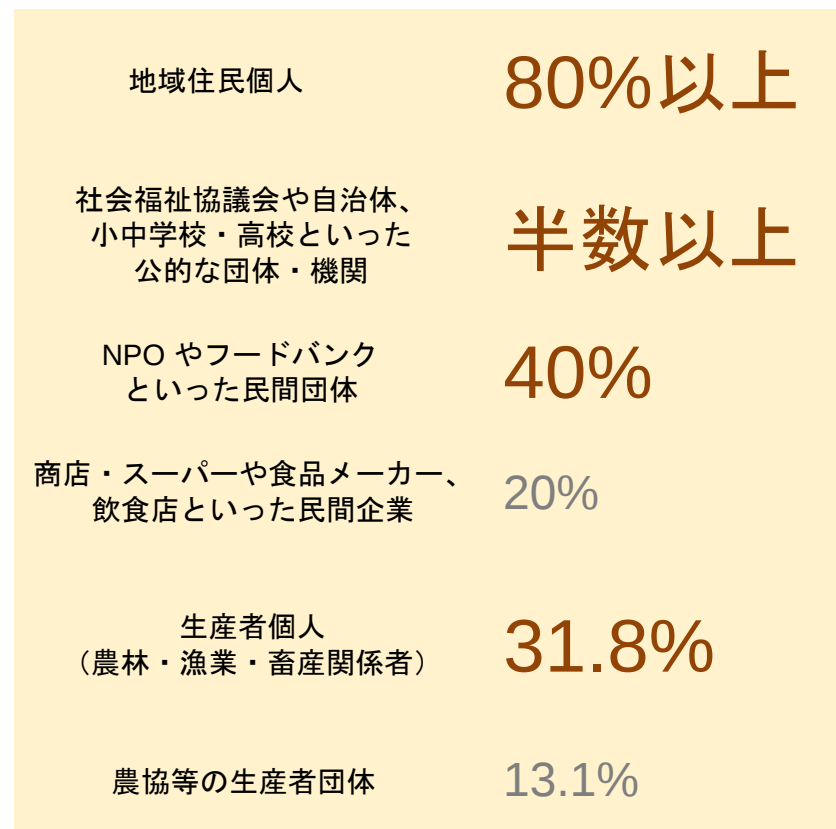
80%以上の子供食堂が地域住民個人と連携しており、地域活動として地域に根付いて活動している子供食堂の割合が高くなっています。

半数以上の子供食堂が社会福祉協議会や自治体、小中学校・高校といった公的な団体・機関と連携しています。

また、NPO やフードバンクといった民間団体と連携している子供食堂も40%程度ありました。一方、商店・スーパーや食品メーカー、飲食店といった民間企業等との連携はいずれも20%台です。

生産者（農林・漁業・畜産関係者）との連携については、個人の生産者とは31.8%が連携していましたが、農協等の生産者団体と連携している割合は13.1%と、個人の生産者の半分未満でした。

「農林水産省「子供食堂向けアンケート調査」平成29年」より引用



みなさんの地域に子ども食堂があることをご存じでしょうか？

特定の個人が協力はしているものの、地域全体がこの活動を把握・理解して、支援を行うための仕組みはこれからそうです。

子ども食堂の課題

「来てほしい家庭からの参加の確保」、「運営費の確保」、「運営スタッフの負担の大きさ」が特に大きな課題となっています。

地域からの協力については、「住民からの協力が得られない」は3.6%だったのに対し、「学校・教育委員会」や「行政」からの協力が得られないという回答はそれぞれ17.2%、12.8%であり、教育関係機関や行政といった公的な組織から理解を得ることに課題を抱えている子供食堂も見られました。

また、「調理・配膳スタッフの確保が難しい」といった人材確保に関する課題や、「食中毒に不安を感じる」といったリスク管理に関する課題を挙げた子供食堂も一定の割合を占めています。

「農林水産省「子供食堂向けアンケート調査」平成29年」より引用

運営の課題

来てほしい家庭からの
参加の確保 42.3%

運営費の確保 29.6%

運営スタッフの負担の大きさ 29.2%

地域からの協力

住民からの協力が得られない 3.6%

学校・教育委員会からの
協力が得られない 17.2%

行政からの協力が得られない 12.8%

行政と民間が連携しながら、地域全体で協力・支援していく仕組み作りが必要になっています。

子ども食堂に対する意義と取り組み

子ども食堂の意義

厚生労働省

「困難を抱える子どもたちを含め、様々な子どもたちに対し、食育や貴重な団らん、地域における居場所確保の機会を提供しているという意義を有しているものと認められます。」

文部科学省

「学校、社会教育施設と地域が一体となって子供たちの成長を支援していく観点からも重要」「子ども食堂の活動は、地域における食育の観点からも意義がある」

つまり、小学校や公民館で地域の子ども食堂の紹介のチラシをまいてください、PTAのお知らせにもするようにしてくださいということです。

農林水産省

- ・ 子供にとっての貴重な共食の機会の確保
- ・ 地域コミュニティの中での子供の居場所を提供等の積極的な意義がある

内閣府

支援方針

子ども、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、地域における取組への支援を進めています。

学校、公民館・青少年教育施設等の社会教育施設、PTA及び地域学校協働本部や、教育委員会等が実施する学習・体験活動等の事業関係者を通じて、困難を抱える子供たちを含む様々な子供たちに地域の子ども食堂の情報が行き届くよう、福祉部局と積極的な連携を図っていただく

地方自治体や地域における食育関係者が、食育推進の観点から、子供食堂の活動の意義を理解し、適切な認識を有することができるよう、全国レベルで情報発信を行うとともに、必要な支援を進めていきます。

支援方針

- ・ 支援対象児童等見守り強化事業

補助基準：1か所当たり8百万円、補助率：10/10(定額)、実施主体：市町村

- ・ 地域子どもの未来応援交付金

補助基準：1か所当たり3～40百万円、補助率：1/2～3/4

- ・ 子供の生活・学習支援事業（居場所づくり）

補助率：国1/2都道府県・指定都市・中核市1/2
国1/2都道府県1/4、市区町村1/4
実施主体：都道府県・指定都市、中核市・市町村
（事業の全部または一部を民間団体等に委託可）
母子家庭等対策総合支援事業（122億円）の内数

- ・ 子供の学習支援事業

- ・ 地域活動支援センター

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業

- ・ 食育活動の全国展開事業委託費

- ・ 食料産業・6次産業化交付金 地域での食育の推進事業

- ・ 地域学校協働活動推進事業（文部科学省）

- ・ フードバンク推進事業のご案内（令和2年度予算概算要求）

- ・ 地域における総合的な支援体制の確立に向けた地方自治体の取組に活用できる地域子供の未来応援交付金

- ・ マッチング・ネットワーク推進協議会を通じた企業等との連携の促進



沖縄県における 子ども食堂を取り巻く状況

沖縄県、名護市を取り巻く貧困に関する状況

沖縄県

沖縄県全体の子どもの貧困率
(2015 年県調査)

29.9%

全国平均比

約2倍

名護市

北部地域の中心都市
近隣自治体や本土からの
移入により人口は増加傾向

63,690 人
30,999 世帯
(2021 年4 月現在)

父子母子世帯の割合
全国平均比

約2倍

	名護市	全国
父子世帯	0.32%	0.16%
母子世帯	2.72%	1.42%
18 歳未満の子供のいる 世帯に占める割合	10.25%	5.99%

(平成27 年度国勢調査)

沖縄県の子ども食堂

「子ども食堂」設置率1位の沖縄 11町村で未設置 県、地域の実情に応じた支援へ

沖縄県内の小学校区のうち、「子どもの居場所」は全体の約半分に設置されているが、県担当者は「裏を返せば半分には、されていないということだ」とみる。県は市町村と連携し、地域の実情に応じた支援体制の整備に取り組むとしている。

県によると、県は2018年から毎年、10月1日時点の子どもの居場所の数について、市町村を通じて調べて公表している。今年は県内262の小学校区のうち、設置は129校区。その割合を示す「真の充足率」は49・2%で、昨年の43・6%に比べて5・6ポイント増だった。名渡山晶子子ども生活福祉部長は「地域で子どもたちを支援しようとする動きが広がってきている」とコメントした。

一方で、県内41市町村のうち未設置は、離島を中心に久米島町や渡嘉敷村など11町村ある。県は、こうした地域に巡回の支援員を派遣し、地域のネットワークづくりやニーズの調査などをした。こうした活動から、伊是名村や粟国村では子どもの居場所が新たに設置されたという。県は県地図情報システムに、公表を希望した子どもの居場所の位置を掲載している。小学校区と組み合わせて検索もできる。「多くの人に活用してほしい」と市町村や関係者に活用を呼び掛けている。

沖縄県における子ども食堂を取り巻く環境

小学校区の約半分に設置
129/262

真の充足率49.2%

11/41市町村未設置
(離島を中心に、久米島、渡嘉敷)

名護市は3団体

※2020年10月時点

210

沖縄県) 子どもの居場所(子ども食堂) 一覧より

沖縄県の取り組み

地域のネットワークづくり

ニーズ調査

地図情報システムへの掲載

A young child with short brown hair, wearing a grey and white striped t-shirt and colorful plaid shorts, is walking away from the camera on a wooden boardwalk. The boardwalk is made of weathered wooden planks and runs alongside a body of water. To the left of the boardwalk is a grassy bank with tall green grass. In the background, other people are visible on the boardwalk, and the water is calm. The scene is brightly lit, suggesting a sunny day.

名護こども食堂

名護こども食堂

2016年4月より、名護市地域のスクールソーシャルワーカーと連携した「こども食堂」を運営しています。
立ち上げ当初は、数名だったこども達も、現在こども食堂に参加するこどもの人数も平均15名～18名。
こども食堂に参加できない子ども達へのお弁当の無償支援も50食程度行っています。
コロナ禍で更に状況が悪化し対処療法的な支援では改善せず、状況は悪くなる一方の状況。

こども食堂に参加する子ども達は、
全員スクールソーシャルワーカーと連携している為、
支援が必要な子ども達で構成されています。

親の経済的な貧困や親の社会的支援の不足から、不利・困難を受ける子ども達が増えている実情があります。
また、不登校や成長・発達の阻害が見受けられる子もおり、意欲や自己肯定感形成の困難な状況にあります。
加えて、子ども同士の社会からの排除・学校における排除されており、教育達成の不利・選択可能性の制約を受けているこどもを見えています。

学力の面で見ても貧困世帯の子どもは、相対的に学力が低く、6年目に入るが、初期の頃から来ている子ども達の年齢が高くなると、貧困状態及び低学力層から脱することができる可能性も低下していると感じます。
貧しいながらも努力を重ね成功を収める・・・という話にはならず、貧困の再生産が予見される状況が続いています。

このような子ども達の増加は、地域の社会的な資源の損失にもつながっていると感じます。

名護こども食堂の運営

■ 子ども食堂以外の活動

- ・ 学習支援
- ・ 児童福祉
- ・ 子供会等の地域活動
- ・ 飲食店経営

■ 子ども食堂の参加対象者

- ・ 生活困窮家庭の子供

■ 子ども食堂の参加対象年齢

- ・ 小学生
- ・ 中学生

■ 1回あたりの参加者数

- ・ 子供（18歳未満）
 - ・ 11～30名
- ・ 大人
 - ・ 11～20名

■ 子ども食堂の開催頻度・開催日

- ・ 週2回程度
（運営側は約20h/月程度の負荷）

■ 子ども食堂の開催日

- ・ 平日、夜
- ・ 土日、朝

■ 平均スタッフ数

- ・ 5～15人

ほとんどがボランティア
一人、会場片付け等のアルバイト

■ スタッフの不足感

- ・ 開催回による

■ 施設

- ・ 公共施設（公民館、児童館等）
- ・ 他団体・個人等所有の施設（無償）

■ 子ども食堂の運営費

- ・ 100万円以上（約150万円/年）

■ 子ども食堂の助成金制度活用

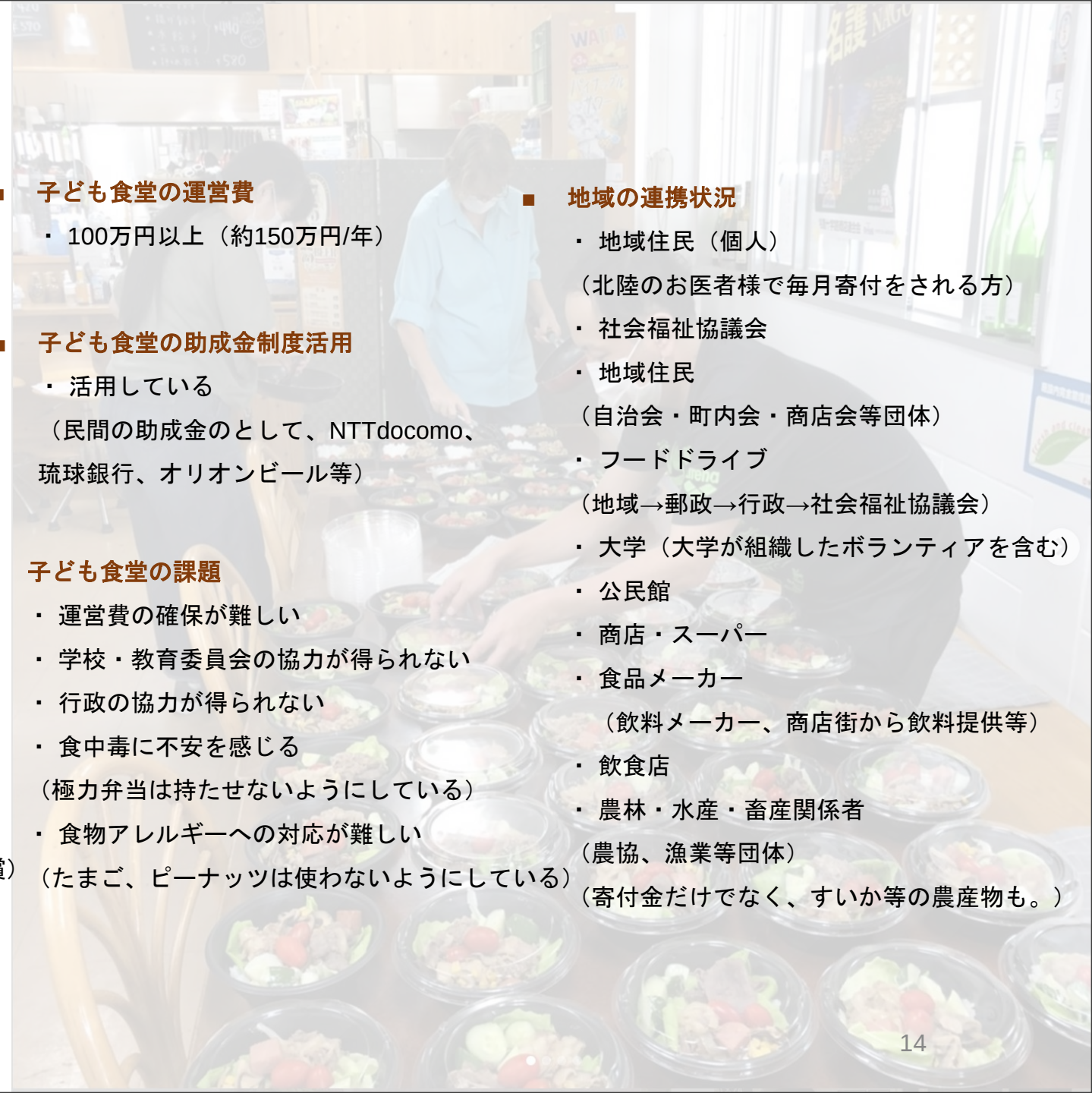
- ・ 活用している
（民間の助成金として、NTTdocomo、
琉球銀行、オリオンビール等）

■ 子ども食堂の課題

- ・ 運営費の確保が難しい
- ・ 学校・教育委員会の協力が得られない
- ・ 行政の協力が得られない
- ・ 食中毒に不安を感じる
（極力弁当は持たせないようにしている）
- ・ 食物アレルギーへの対応が難しい
（たまご、ピーナッツは使わないようにしている）

■ 地域の連携状況

- ・ 地域住民（個人）
（北陸のお医者様で毎月寄付をされる方）
- ・ 社会福祉協議会
- ・ 地域住民
（自治会・町内会・商店会等団体）
- ・ フードドライブ
（地域→郵政→行政→社会福祉協議会）
- ・ 大学（大学が組織したボランティアを含む）
- ・ 公民館
- ・ 商店・スーパー
- ・ 食品メーカー
（飲料メーカー、商店街から飲料提供等）
- ・ 飲食店
- ・ 農林・水産・畜産関係者
（農協、漁業等団体）
（寄付金だけでなく、すいか等の農産物も。）



活動の流れ

	子ども食堂の活動前（準備）	子ども食堂活動中（水曜日）	子ども食堂活動中（土曜日）	子ども食堂活動後
活動状況	- 食器類の洗浄、コロナ対策、名簿作成、ボランティア手配 - コンソーシアム調整・会計・事務処理 - SSWとの連絡・学芸大学打ち合わせ （バイト作業）パソコンなどのセッティング、席や机のセッティング （ボランティア作業）お弁当買い出し、仕込み、盛り付け、お菓子の準備、仕分け（大変。。）	- 学習支援の日 - カウンセリングタイム - 子どもたちに応じた学習支援（遊びは最大の学び） - 座額の学習も実施 - 野学プロジェクトタイム（地域課題に子どもたちと取り組む）	- 大学コンソーシアム沖縄との連携やCoderDojo名護との連携、名桜大学 - 看護学科のセミナーなど遊ぶこと以外にも学びの場を提供できるような取り組みを行っている。 10月は、県内のクラシック音楽家とのコラボレーション企画も予定	（想い） - 福祉と教育の垣根をなくす福祉の専門・教育の専門を上手く融合させたハイブリッド型の居場所作りを行いたい - また、科学的なアプローチに基づくアクションプラン構築を行い、子ども達へ精神論やあるべき論から入るのではなく子どもらしさを生かせる環境創りの場にしたい
意識・工夫していること	- ボランティア・事務処理スタッフ等賃金を支払い賄うようにしている - できる限り利用できる民間の助成金に応募して資金を得られるようにしている - SNSの活用（主にLINE）で伝達手段のスピード化に努めている。 - 大学連携を推進している。 - インスタ更新が手間なので、テンプレートを作って、スタッフに写真やテキストを作ってもらっている。	- 学習支援 東京学芸大学 オンライン 名桜大学 リアル 名護高校 リアル - 地域の皆様とのつながりを持つべく地域の課題解決も兼ねたこども達の取り組みを実践していく	- 基本的には、子どもたちが来て楽しい遊んで楽しい場づくりを目指して開催をしている - しつけをするのではなく、一緒に楽しむに主眼を置き、マイクラフトや - バドミントン、トランプ、追いかっこなどを通じて信頼関係を構築している	定例会（1回/月）を設けている - 福祉の専門家 SSW（第2火曜日17:50） - 教育の専門家 高等教育の先生（毎週金曜日9:30-10:30） - 今後は、行政や教育委員会、学校にまで波及するような効果的な運営を実現したい
コミュニケーション手段	- 全体・グループ単位・個人後とにLINEグループを作り、必要・用途に応じて手段を作っている - 一部連絡手段が電話のみの方もいるができる限りSNSを活用している - SSWさん（5日/週） - 神谷さん→オリオンビール移動支援者へ（人数や回数等） - 内外に向けてHPやインスタグラムにて取り組み状況を伝えている	- 関連ある企業の皆様に直接協力を依頼したり、紹介をしてもらいながら、地域の課題を見つけ、解決できる方法を検討しながら打ち合わせを重ねている - 資金的な問題が多い中、助成金を上手く活用し続け実現可能な状況を作り上げる	- とにかく話しかける - そっと見守るを繰り返す - 子どもたちのいやいやも理解しながらお試し行動などこども達特有のコミュニケーションも理解する - また研修を通じて子ども達とのかかわり方を意思統一する	（想い） - 関係者のセクショナリズムを超えて全体の利益が優先されるようなコミュニケーション形態を実現させる必要がある - 誰かが背負うのではなく、関わる人だけが背負うのではなく、地域全体が背負い解決できるようなコミュニケーション手段を構築する必要がある

意識・工夫していること

子どもたち



- **一番の主演は子どもたち**
基本的には、子どもたちが来て楽しい遊んで楽しい場づくりを目指して開催をしている
できることを見つけられたら、良いと思ってコミュニケーションを取っている（すごくほめる！できたねー！！とか）
- **見守るという意識**
（とにかく話しかける、そっと見守るを繰り返す）
- **しつけないという意識**
一緒に楽しむに主眼を置き、マインクラフトやバドミントン、トランプ、追いかっこなどを通じて信頼関係を構築している
子どもたちのいやいやも理解しながら、お試し行動などこども達特有のコミュニケーションも理解する
- **研修を通じて子ども達とのかかわり方を意思統一する**

保護者



- こちらから「与えている感」は出さないようにしている

支援者



- 周りのみんながお金を出したくなるような食堂に！

経営・運営



- **自走できる子ども食堂**
公的資金を入れずに運営している
- **企業活動としてとらえる**
 - 事業計画作成、収支報告
 - エビデンス（領収書）の管理
 - 企業としてお金の流れを明確化（決算共有）

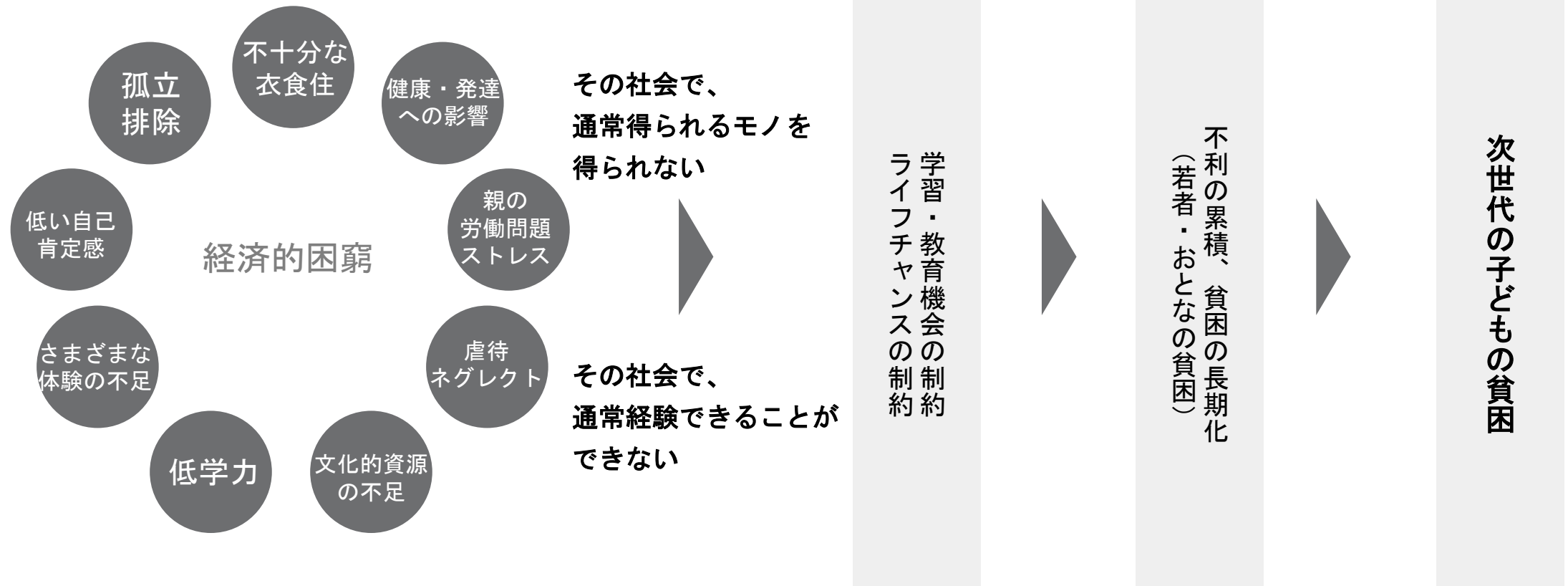
関係者



- **コミュニケーションの伝達速度**
例えばLINEグループの活用
インスタ用の写真をLINEグループ送付
定型フォームにより、テキストを埋めるだけ
確認して投稿

名護こども食堂が解決したい課題

親の経済的困窮を背景として、子どもの育成に様々な不利・困難が生じ、
その累積が教育機関や地域社会からの排除を生み、貧困が世代間で再生産されていく問題構造が存在しています。



(秋田喜代美、小西祐馬、菅原ますみ編著「貧困と保育」かもがわ出版、2016年より)

学習支援の取り組み

これまでの悩み

子ども食堂の活動はやっても、やってもキリがない。食事を提供してもしつけない。学力もあがらない。

周囲の人たちは「食育で野菜を食べてほしい」「挨拶ができるようになって欲しい」と期待を述べる。

しかし、実際には何もしてくれない。要求レベルだけあがっていく。

「地域の子どもたちを地域で育てる」言っている人は多いが、実際にやってくれる人は少ない。

子ども食堂に来ていた子どもたちの成長については、良い方向に向かっていないと感じました。

中学→高校の過程で学習していないので高校へ行かない。

高校行っても学校へ行かない。

結局子ども食堂にきても何の変化も無い。

福祉だけではなく、教育の部分で支援が必要だと感じています。

学習支援の取り組み

現在、東京学芸大を中心とした子どもたちへの教育支援を実施しています。

東京学芸大による学習支援

- ・「おもしろい！」を原動力にした地域居場所における学びのデザイン
- ・ 地域伝統文化交流を通じた教育用養成系大学の「学習多様性」学習モデル化
- ・ オンライン教育機会創出による地理的制約による学習機会格差是正
- ・ 実践事例の蓄積・アーカイブ化、ガイドブックの作成・普及

子どもたちの未来をつなぐ第3の居場所 ～デジタルを活用した**自走可能**な子ども食堂～

子どもたちへ

- 子どもたちの気持ちや状態を、少しずつ分かってあげることができる存在。
- 遊びや学習支援を通して、地域に触れる。そこから好きなことや、やりたいことに自ら気づくことができる。

支援者へ

- 支援したことで、本業にも良い影響を及ぼす好循環を生み出すことができる。
- 子ども食堂とのコラボレーションによる商品やイベントの共同企画により、お互いに持続可能な活動ができる。

名護こども食堂のValue

子どもたちの未来をつなぐ第3の居場所
～デジタルを活用した自走可能な子ども食堂～

教育への興味・地域や
様々な職業とのふれあい

- ハイブリッド型の居場所支援
- 地域文化と連携した教育プログラム
- デジタルを活用した講師マッチング



気づき、話すきっかけを
つなぐ場づくり

- 子どもたちのことを知る
- 子どもたちの見守り支援
- 支援者間の連携
- コミュニティづくり



支援者への
マーケティング支援

- 支援活動の情報発信
- 企業と連携した商品開発
- 支援企業の商品プロモーション



A Third Place to Connect Children's Future

子どもたちの未来をつなぐ第3の居場所

名護こども食堂の活動とエンパワーメント

AsIs

地域も関心を持たない・・・

貧困の連鎖が断ち切れない・・・

地域との関わりが薄い・・・

食事の提供

教育への関心が育たない・・・

仕事への興味がわからない・・・

経済的困窮

子ども食堂での支援

貧困の世代間連鎖

ToBe

食事の提供

学びの場の提供

地域との関わり
の場の提供

様々なライフチャン
スを知る場の提供

生きる力を身に着けて
地域社会へ

・ 学びに興味を持つ

・ 興味を持った子を育てる
仕組みがある

・ 地域に興味を持つ

・ 地域の人も子ども食堂に
興味を持つ

・ 生きるすべを知る

・ 地域を活用した仕事を知る

ガイド、アーカイブ、デジタルとして学びの
ノウハウを残す

・ 商品の共同開発

・ SNSでの情報発信

子ども
たちの
自走

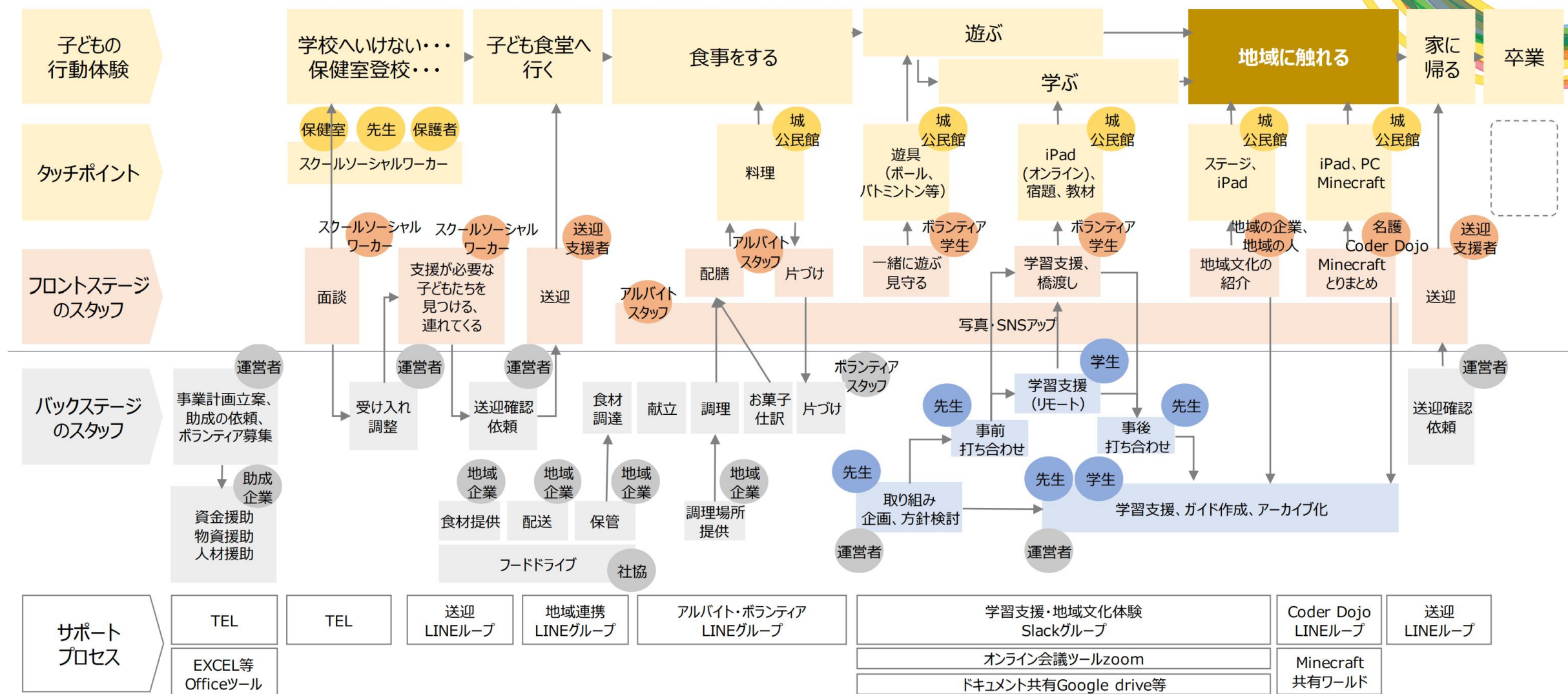
地域との
つながりが
生まれる

子ども
食堂の
自走

支援者
への
還元

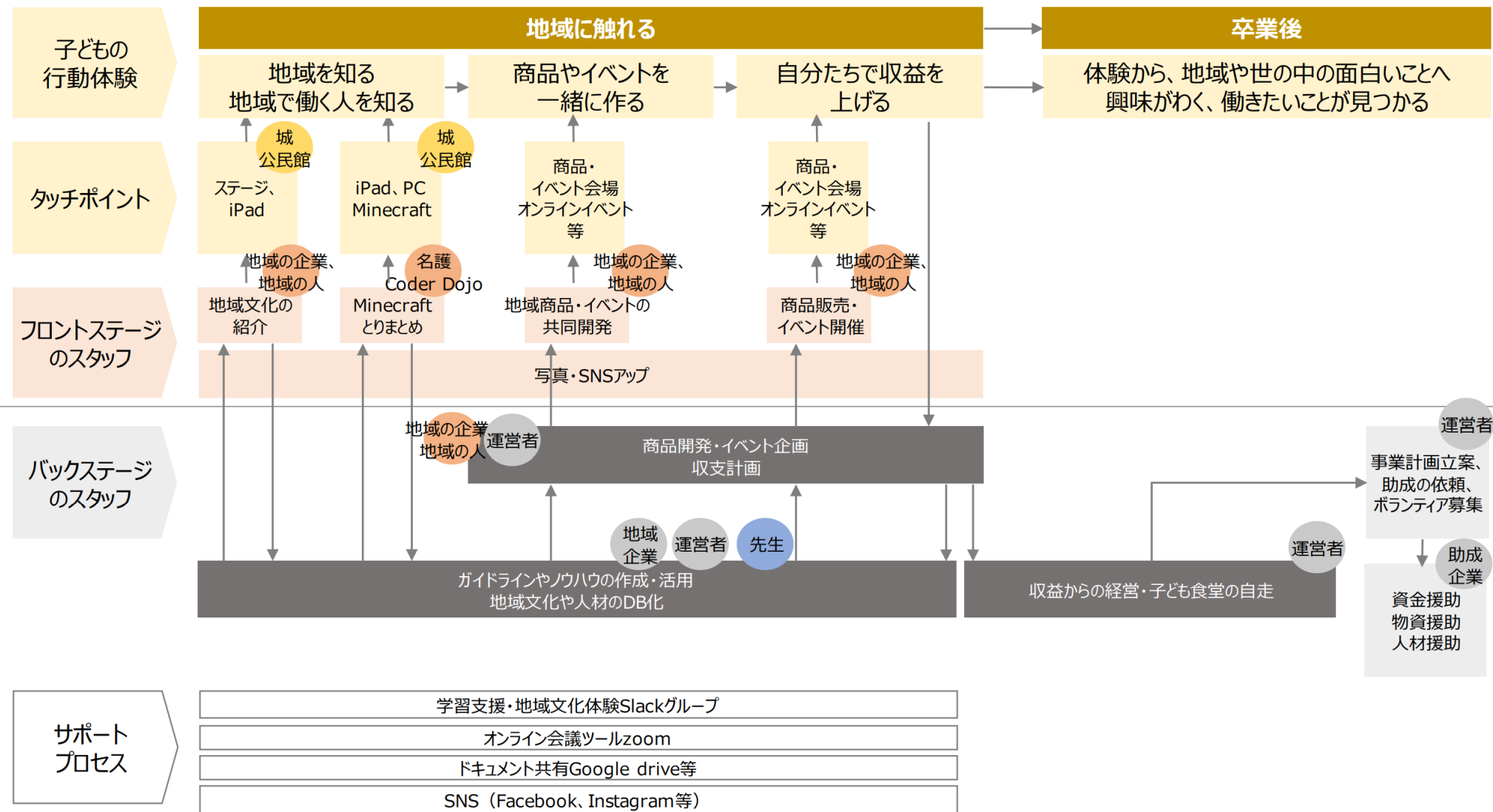
家に帰る

卒業



名護子ども食堂のサービスフロー(Tobe)

※「地域に触れる」にフォーカスして作成



名護こども食堂

寄付はこちらから
<https://www.gonago.info/blank-5>

